

2017年度 決算説明資料



株式会社 山陰合同銀行

決算説明資料 目次

2017年度決算ハイライト

1. 2017年度決算ハイライト(連結)	……	1
2. 2017年度決算ハイライト(単体)	……	2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	3
4. 主要勘定の状況(単体)	……	4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	5
6. 2018年度業績予想等(連結・単体)	……	6

決算計数資料

I. 2017年度決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	7
2. 利回・利鞘(単体)	……	7
3. 有価証券関係損益(単体)	……	7
4. 与信費用(単体)	……	7
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	8
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	8
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	9
8. ROE(単体)	……	9

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	10
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	10
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	11
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	12
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	12

III. ご参考

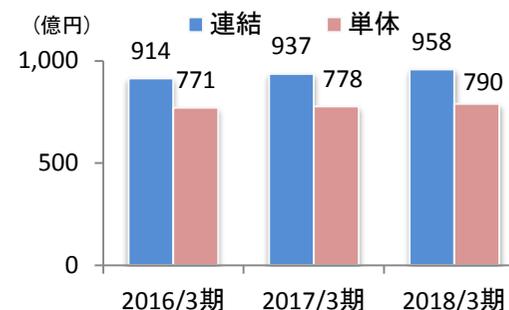
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	……	13
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	……	13
3. 2018年3月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	14

1. 2017年度決算ハイライト(連結)

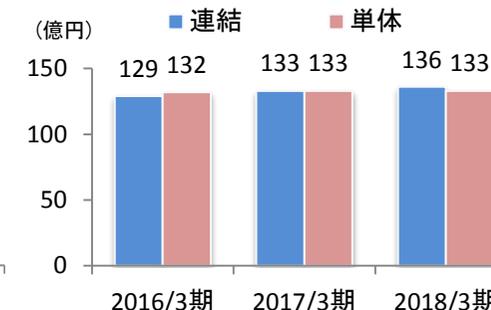
業績概要

(単位：百万円)	2016年度	2017年度	
		増減	
経常収益	93,746	2,060	95,806
資金運用収益	63,202	△ 472	62,730
(うち貸出金利息)	32,723	△ 333	32,390
(うち有価証券利息配当金)	26,893	△ 697	26,196
役務取引等収益	10,911	215	11,126
その他業務収益	15,193	2,658	17,851
その他経常収益	4,438	△ 341	4,097
経常費用	73,183	2,755	75,938
資金調達費用	9,045	1,039	10,084
(うち預金利息)	5,000	△ 108	4,892
役務取引等費用	3,823	136	3,959
その他業務費用	18,150	600	18,750
営業経費	41,230	12	41,242
その他経常費用	933	968	1,901
経常利益	20,562	△ 695	19,867
特別損益	△ 195	13	△ 182
税金等調整前当期純利益	20,366	△ 681	19,685
法人税等合計	6,595	△ 617	5,978
非支配株主に帰属する当期純利益	371	△ 357	14
親会社株主に帰属する当期純利益	13,399	293	13,692

経常収益の推移

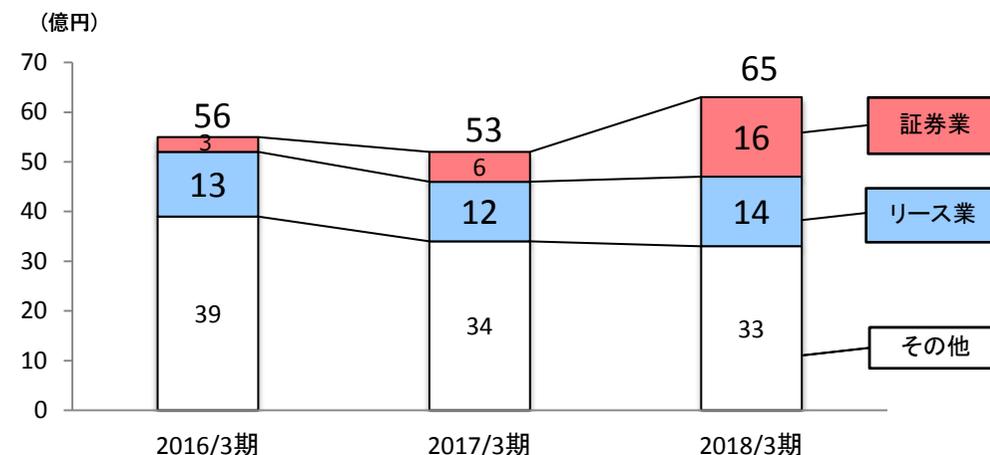


最終利益の推移



- 連結ベースでは増収・増益（最終利益）となり、最終利益は過去最高益
- 連結子会社の出資比率を高めたことや、ごうぎん証券の黒字化が最終利益増加に貢献

連結子会社の利益の積み上げ状況(粗利益ベース)



※連結子会社の粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)の単純合算を記載しております。

2. 2017年度決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	2016年度	2017年度	
		増減	
経常収益	77,898	1,141	79,039
業務粗利益	55,215	△ 4	55,211
資金利益	54,382	△ 1,236	53,146
役務取引等利益	5,553	382	5,935
その他業務利益	△ 4,720	849	△ 3,871
うち債券関係損益	△ 5,041	601	△ 4,440
経費（除く臨時処理分）	36,931	△ 96	36,835
うち人件費	17,948	47	17,995
うち物件費	16,839	△ 64	16,775
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	△ 58	△ 58
業務純益	18,283	150	18,433
実質業務純益	18,283	92	18,375
コア業務純益	23,325	△ 509	22,816
臨時損益	1,186	△ 356	830
うち不良債権処理額 ②	155	531	686
うち個別貸倒引当金繰入額	-	158	158
うち貸倒引当金戻入益③	416	△ 416	-
うち株式等関係損益	2,021	732	2,753
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	1,717	36	1,753
経常利益	19,450	△ 188	19,262
特別損益	△ 202	14	△ 188
うち減損損失（固定資産）	242	△ 67	175
法人税等合計	5,861	△ 145	5,716
当期純利益	13,385	△ 28	13,357
与信費用（①+②-③）	△ 260	888	628

決算のポイント

資金利益

- 日本銀行のマイナス金利政策の下、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに外国証券や投資信託などへの機動的な投資により、減少抑制に努めたが、前期比12億円の減少となった。

役務取引等利益

- 預り資産関連手数料や事業支援手数料の増加などから、前期比3億円の増加となった。

経費

- 戦略的な投資を行う一方で、継続的にコスト削減に努めた結果、前期比微減となった。

与信費用

- 不良債権処理額の増加を主因に、前期比8億円の増加となった。

有価証券関係損益

- 債券関係損益は、米国債の入れ替え実施による売却損が減少したことなどから、前期比6億円の増加となった。株式等関係損益は、ETFの売却等により、前期比7億円の増加となった。

コア業務純益

- 役務取引等利益の増加や経費の減少などの利益増加要因があったものの、資金利益の減少を主因に前期比5億円の減少となった。

当期純利益

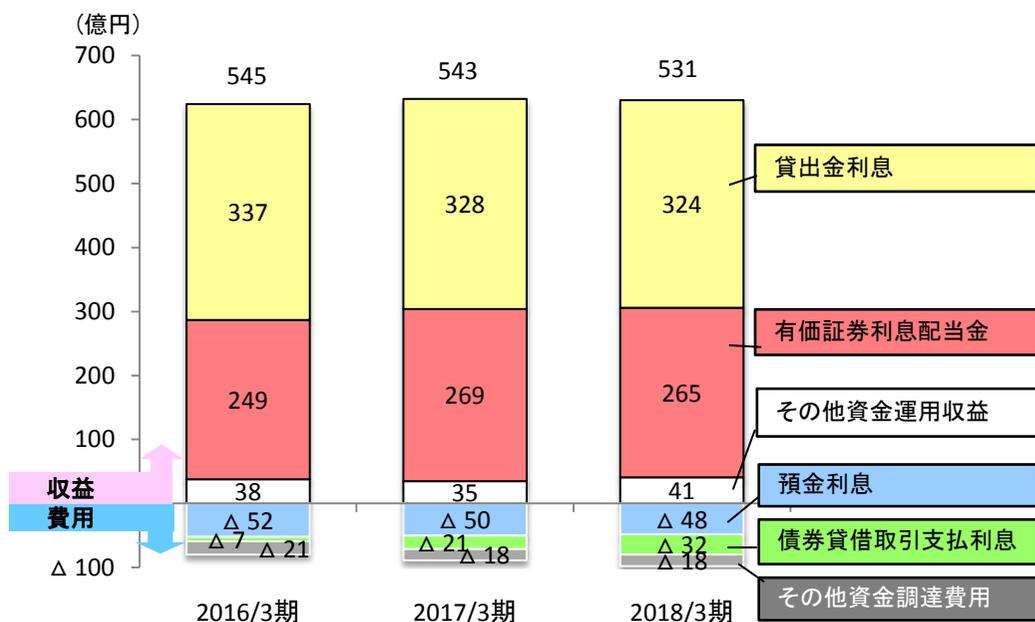
- 経常利益は前期比1億円の減少となったものの、減損損失および税負担の減少などから、ほぼ前期並みの水準を確保した。

・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

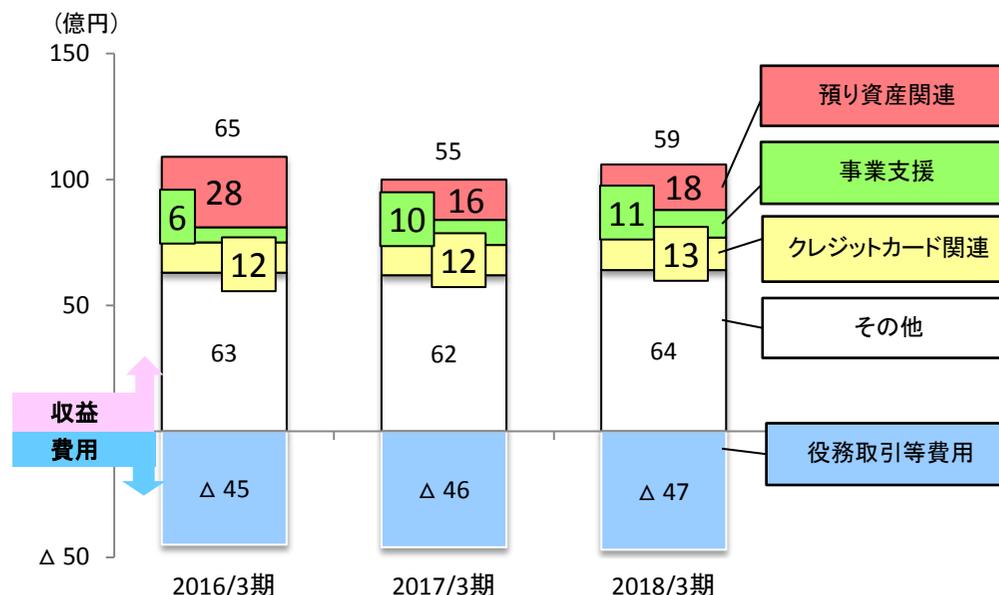
・コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移



- 預り資産関連手数料：金融商品仲介、投資信託販売手数料の増加などにより、前期比増加。
- 事業支援手数料：シンジケートローン手数料の増加などにより、前期比増加。

資金利益の増減要因

(単位：億円、%)	前期比増減額	増減要因		利回差
		残高要因	利回要因	
資金運用収益	△ 1	20	△ 22	△ 0.04
うち貸出金利息	△ 3	24	△ 27	△ 0.10
うち有価証券利息	△ 3	△ 5	1	0.01
資金調達費用	10	3	7	0.01
うち預金利息	△ 1	0	△ 1	△ 0.00
うち債券貸借取引支払利息	11	1	9	0.16
資金利益	△ 12	17	△ 29	

役務収益比率の推移

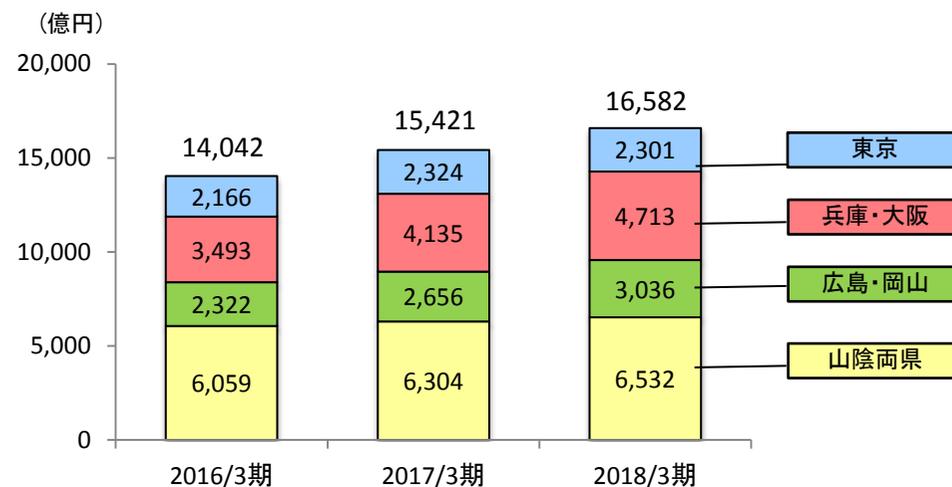


4. 主要勘定の状況(単体)

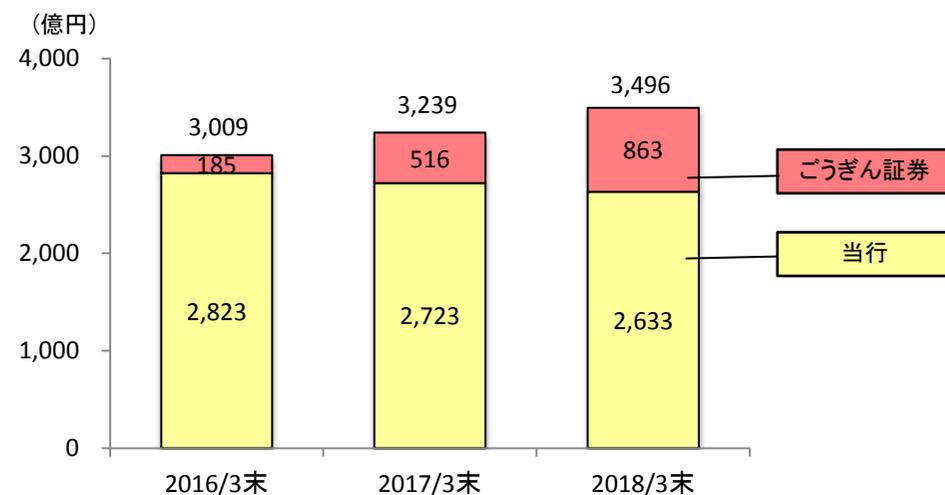
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2016年度	2017年度	
		増減	
預金等	38,396	751	39,147
預金	38,337	368	38,705
うち個人(事業性個人含む)	25,174	396	25,570
うち法人	9,212	394	9,607
山陰両県	33,112	386	33,499
広島・岡山	1,930	43	1,973
兵庫・大阪	1,328	93	1,421
東京	1,843	△ 235	1,608
本部	121	79	201
譲渡性預金	59	382	442
貸出金	26,731	2,054	28,786
うち個人	5,960	606	6,567
うち法人(事業性個人含む)	15,421	1,161	16,582
山陰両県	6,304	228	6,532
広島・岡山	2,656	379	3,036
兵庫・大阪	4,135	577	4,713
東京	2,324	△ 23	2,301
有価証券	18,206	△ 377	17,828
国債	8,784	△ 1,021	7,762
地方債	2,150	△ 122	2,027
社債	1,909	78	1,987
株式	405	△ 18	386
外国証券	3,716	490	4,206
その他の証券	1,240	215	1,456

地域別：法人向け貸出金(平残)の推移

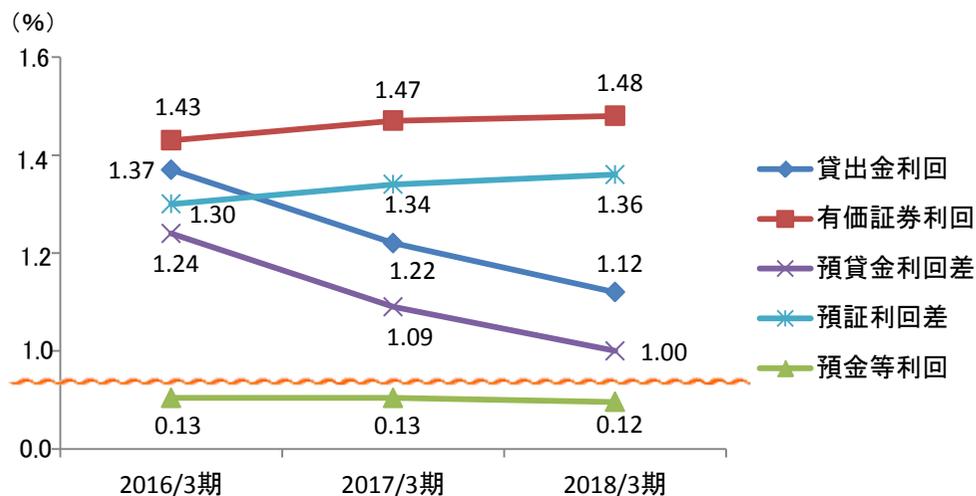


※ご参考 当行グループ預り資産残高の推移

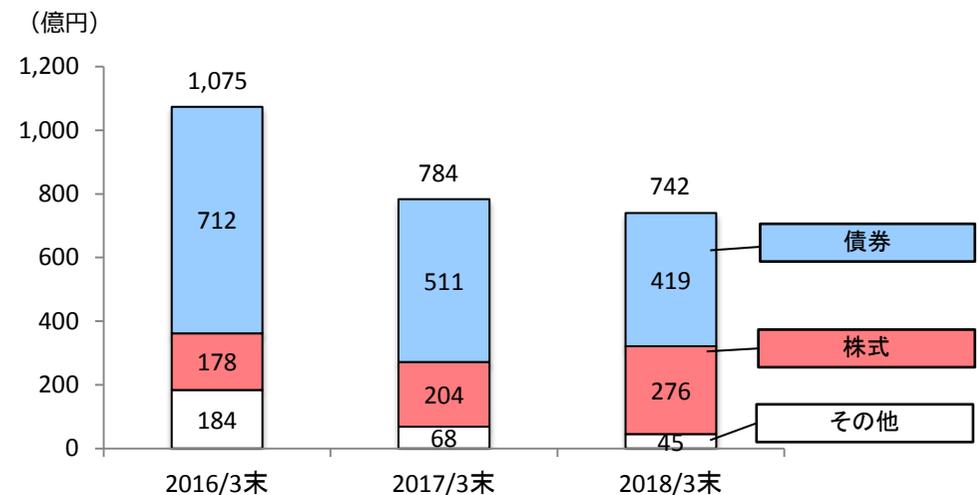


5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

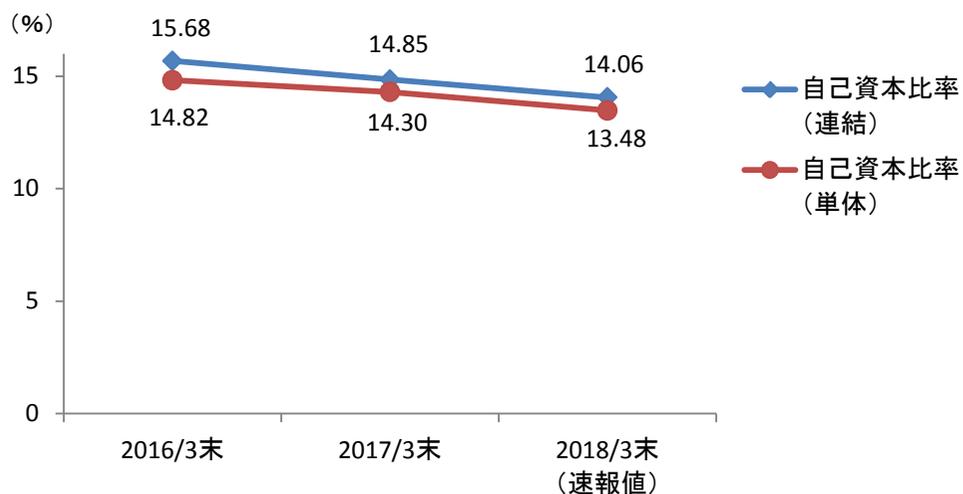
利回等(単体)



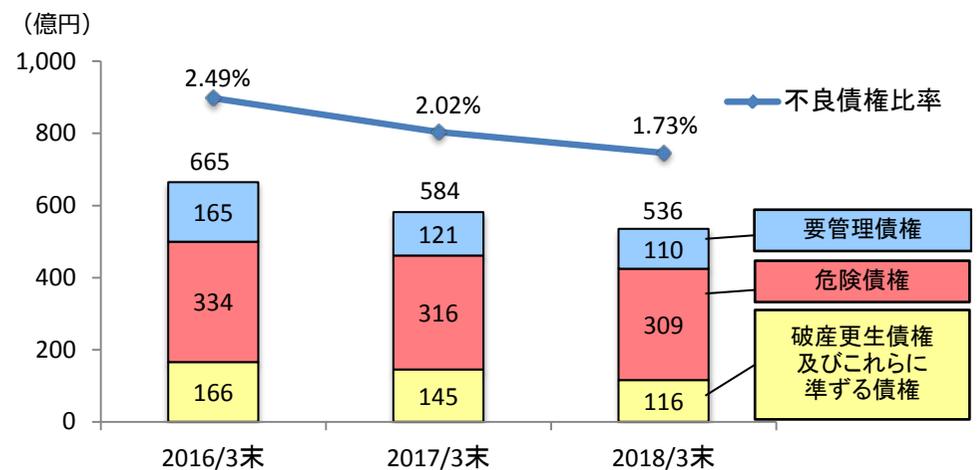
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



6. 2018年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2018年度 中間期予想	2018年度 通期予想
経常収益	46,600	90,000
経常利益	9,300	18,900
親会社株主に帰属する当期純利益	6,500	13,100

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想	7円	19円	26円

(単体)

(単位：百万円)	2018年度 中間期予想	2018年度 通期予想
経常収益	38,200	74,200
経常利益	8,800	18,300
当期純利益	6,100	12,800
業務純益	9,700	20,000
コア業務純益	10,400	21,100

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	2018年度 上期	2018年度 下期	2018年度 通期
与信費用	9	10	19

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び当期実績

項目		2020年度 計数目標	2017年度 実績
連結	当期純利益	138億円以上	136億円
	非金利収益比率 ※	19%以上	16.93%
	ROE (株主資本ベース)	4.2%以上	4.51%
単体	OHR (コア業務粗利益ベース)	63%以下	61.75%
	自己資本比率	13%以上	13.48%

※ (役員取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

I. 2017年度決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2016年度	2017年度	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18,283	92	18,375
職員一人当たり（千円）	9,772	△ 55	9,717
業務純益	18,283	150	18,433
職員一人当たり（千円）	9,772	△ 24	9,748

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2016年度	2017年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.30	△ 0.04	1.26
貸出金利回	1.22	△ 0.10	1.12
有価証券利回	1.47	0.01	1.48
資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.01	0.88
預金等利回	0.13	△ 0.01	0.12
総資金利鞘 (A) - (B)	0.41	△ 0.03	0.38

(国内業務部門分)

(%)

	2016年度	2017年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.06	1.09
貸出金利回	1.22	△ 0.10	1.12
有価証券利回	1.26	△ 0.02	1.24
資金調達原価 (B)	0.84	△ 0.04	0.80
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	△ 0.02	0.29

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2016年度	2017年度	
		増減	
債券関係損益	△ 5,041	601	△ 4,440
売却益	200	420	620
償還益	-	-	-
売却損	4,773	△ 710	4,063
償還損	468	479	947
償却	-	49	49
株式等関係損益	2,021	732	2,753
売却益	2,517	459	2,976
売却損	491	△ 270	221
償却	4	△ 4	0

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2016年度	2017年度	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	-	158	158
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	155	373	528
不良債権処理額 ①	155	531	686
一般貸倒引当金繰入額 ②	-	△ 58	△ 58
貸倒引当金戻入益 ③	416	△ 416	-
与信費用 (①+②-③)	△ 260	888	628

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 207	△ 43	△ 250
その他有価証券	79,789	△ 3,603	76,186
株式	21,590	7,840	29,430
債券	51,369	△ 9,196	42,173
その他	6,829	△ 2,247	4,582
合計	79,581	△ 3,646	75,935

【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 204	△ 44	△ 248
その他有価証券	78,687	△ 4,238	74,449
株式	20,489	7,204	27,693
債券	51,369	△ 9,196	42,173
その他	6,829	△ 2,247	4,582
合計	78,483	△ 4,283	74,200

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,252.53	58.62	2,311.15

【単体】

(円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,205.58	49.77	2,255.35

	2016年度	2017年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	85.27	2.49	87.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.91	2.56	87.47

	2016年度	2017年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	85.18	0.43	85.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.82	0.51	85.33

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	14.85	△ 0.79	14.06
(2) コア資本に係る基礎項目	300,905	7,184	308,089
(3) コア資本に係る調整項目	894	590	1,484
(4) 自己資本 (2)-(3)	300,010	6,595	306,605
(5) リスク・アセット等	2,019,083	160,835	2,179,918
(6) 総所要自己資本額	80,763	6,433	87,196

【単体】

(百万円、%)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	14.30	△ 0.82	13.48
(2) コア資本に係る基礎項目	291,849	7,190	299,039
(3) コア資本に係る調整項目	2,543	1,151	3,694
(4) 自己資本 (2)-(3)	289,306	6,038	295,344
(5) リスク・アセット等	2,022,321	168,529	2,190,850
(6) 総所要自己資本額	80,892	6,742	87,634

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2016年度	2017年度	
		増減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.23	0.05	5.28
業務純益ベース	5.23	0.06	5.29
当期純利益ベース	3.83	0.00	3.83

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}}{2}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	57,823	△ 4,724	53,099
破綻先債権額	1,849	102	1,951
延滞債権額	43,809	△ 3,722	40,087
3カ月以上延滞債権額	-	0	0
貸出条件緩和債権額	12,164	△ 1,106	11,058
貸出金残高(未残)	2,798,238	185,365	2,983,603

【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	57,775	△ 4,676	53,099
破綻先債権額	1,849	102	1,951
延滞債権額	43,761	△ 3,674	40,087
3カ月以上延滞債権額	-	0	0
貸出条件緩和債権額	12,164	△ 1,106	11,058
貸出金残高(未残)	2,822,492	194,054	3,016,546

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.06	△ 0.29	1.77
破綻先債権額	0.06	0.00	0.06
延滞債権額	1.56	△ 0.22	1.34
3カ月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.43	△ 0.06	0.37

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.04	△ 0.28	1.76
破綻先債権額	0.06	0.00	0.06
延滞債権額	1.55	△ 0.23	1.32
3カ月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.43	△ 0.07	0.36

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
貸倒引当金	38,109	△ 3,275	34,834
一般貸倒引当金	17,841	350	18,191
個別貸倒引当金	20,268	△ 3,626	16,642
投資損失引当金	127	△ 101	26

【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
貸倒引当金	37,621	△ 3,462	34,159
一般貸倒引当金	17,989	△ 58	17,931
個別貸倒引当金	19,631	△ 3,403	16,228
投資損失引当金	91	△ 68	23

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
破産更生等債権(注)	14,596	△ 2,961	11,635
危険債権	31,677	△ 693	30,984
要管理債権	12,164	△ 1,105	11,059
小計(A)	58,437	△ 4,759	53,678
正常債権	2,828,262	207,791	3,036,053
合計(B)	2,886,700	203,031	3,089,731

(B)に占める(A)の割合	2.02	△ 0.29	1.73
---------------	------	--------	------

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	48,165	△ 4,714	43,451
担保等による保全額(イ)	25,580	△ 801	24,779
破産更生等債権	5,831	△ 1,218	4,613
危険債権	17,972	458	18,430
要管理債権	1,777	△ 43	1,734
貸倒引当金残高(ロ)	22,584	△ 3,912	18,672
破産更生等債権	8,765	△ 1,744	7,021
危険債権	10,846	△ 1,665	9,181
要管理債権	2,973	△ 504	2,469
カバー率(C) / (A)	82.42	△ 1.48	80.94
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	90.97	△ 1.86	89.11
要管理債権	39.04	△ 1.03	38.01
引当率(ロ) / (A-イ)	68.73	△ 4.12	64.61
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	79.14	△ 6.01	73.13
要管理債権	28.62	△ 2.14	26.48

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,822,492	194,054	3,016,546
製造業	375,636	4,825	380,461
農業、林業	6,370	1,799	8,169
漁業	2,273	647	2,920
鉱業、採石業、砂利採取業	1,168	△ 55	1,113
建設業	88,303	7,822	96,125
電気・ガス・熱供給・水道業	56,088	9,458	65,546
情報通信業	28,169	△ 5,378	22,791
運輸業、郵便業	98,647	7,716	106,363
卸売業、小売業	315,110	12,052	327,162
金融業、保険業	125,264	4,292	129,556
不動産業、物品賃貸業	389,239	61,522	450,761
各種サービス業	317,386	13,923	331,309
地方公共団体	334,181	△ 685	333,496
その他	684,653	76,116	760,769

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
消費者ローン残高	640,817	67,405	708,222
住宅ローン残高	548,567	60,099	608,666
その他ローン残高	92,249	7,307	99,556

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	66.29	2.16	68.45

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,775	△ 4,676	53,099
製造業	11,887	△ 1,588	10,299
農業、林業	156	13	169
漁業	89	△ 13	76
鉱業、採石業、砂利採取業	-	33	33
建設業	3,288	△ 117	3,171
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	96	△ 27	69
運輸業、郵便業	1,298	△ 162	1,136
卸売業、小売業	11,416	421	11,837
金融業、保険業	4,189	△ 16	4,173
不動産業、物品賃貸業	5,152	△ 740	4,412
各種サービス業	12,691	△ 2,728	9,963
地方公共団体	-	-	-
その他	7,508	248	7,756

5. 預り資産残高

(百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	
		増減	
当行グループの預り資産残高	323,988	25,704	349,692
当行の預り資産残高	272,367	△ 9,038	263,329
公共債	25,844	△ 3,960	21,884
投資信託	87,257	△ 8,311	78,946
年金保険	159,265	3,233	162,498
ごうぎん証券の預り資産残高	51,621	34,742	86,363

(注) 1. 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

2. 仲介による販売分を含めております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	53,099	47,161	△ 5,938
破綻先債権額	1,951	949	△ 1,002
延滞債権額	40,087	35,152	△ 4,935
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	11,058	11,058	-
貸出金残高(未残)	3,016,546	3,010,609	△ 5,937

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	1.76	1.56	△ 0.20
破綻先債権額	0.06	0.03	△ 0.03
延滞債権額	1.32	1.16	△ 0.16
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.36	0.36	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	11,635	5,531	△ 6,104
危険債権	30,984	30,984	-
要管理債権	11,059	11,059	-
小 計 (A)	53,678	47,575	△ 6,103
正常債権	3,036,053	3,036,053	-
合 計 (B)	3,089,731	3,083,628	△ 6,103
(B) に占める (A) の割合	1.73	1.54	△ 0.19

保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	43,451	37,348	△ 6,103
担保等による保全額 (イ)	24,779	24,779	-
貸倒引当金残高 (ロ)	18,672	12,569	△ 6,103
カバー率 (C) / (A)	80.94	78.50	△ 2.44
引当率 (ロ) / (A - イ)	64.61	55.13	△ 9.48

3. 2018年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 19	(0) 12	(7) 7	(1) -	(10) -
実質破綻先 96	(13) 71	(24) 24	(7) -	(50) -
破綻懸念先 311	(120) 212	(65) 65	(125) 33	
要 注 意 先	要管理先 176	17	158	
	要管理先 以外の要 注意先 2,549	643	1,905	
正常先 27,743	27,743			
合計 30,897	(28,539) 28,701	(2,161) 2,161	(134) 33	(61) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 116	70	46	100.0%	100.0%
危険債権 309	91	184	89.1%	73.1%
要管理債権 (貸出金のみ) 110	24	17	38.0%	26.4%
小計 (536)	(186)	(247)	(80.9%)	(64.6%)
正常債権 30,360	146			
合計 30,897	332			

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	19
延滞債権	400
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	110
合計	530

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。